

事業名	公害対策調整費		
細事業名	その他の事業経費(公害対策調整費)	財務コード	124004
担当部課室	森林環境 部 大気水質保全 課 大気 担当 (内線)		6406

事業の概要

実施期間	始期 S47 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(関東地方大気環境対策推進連絡会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 関東地方の大気環境	その対象をどのような状態にして 広域的な視点で大気中の組成や発生源の実態を解明している	結果、何に結びつけるのか 良好な大気環境を保全
	<p>1都9県(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県)で構成する、関東地方大気環境対策連絡会の運営費の負担金である。</p> <p>関東地方大気環境対策連絡会は、大気環境の汚染防止等に係る情報交換、調査研究及び対策等を事業として取り組んでおり、事業の充実を図るために粒子状物質調査会議を設置している。</p> <p>粒子状物質調査会議は1都9県7市で、共同でPM2.5に関する調査やその調査結果のとりまとめ、HPによる情報の発信及び講演会等を実施している。</p> <p>主な事業内容 連絡会の開催 年1~2回、調査会議の開催 年4回、前年度調査の報告書の作成 講演会の開催 年1回、共同調査及び精度管理の実施</p>		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	連絡会の開催	1回	1回	2回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 連絡会及び調査会議で例年実施している会議等の実施回数を活動指標とした。 データの出典等
	調査会議の開催	4回	4回	4回	4回	4回	
	講演会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	
	共同調査	実施	実施	実施	実施	実施	
活動指標達成率 (実績値/目標値)		116.7 %					
成果指標	調査結果解析報告書	作成	作成 HP公開	作成 HP公開	作成 HP公開	作成 HP公開	成果指標 目標設定の考え方 共同調査結果を解析し、汚染原因等の解明を行う事が目的であることから、調査報告書の作成とHPの公開を指標とした。 データの出典等 連絡会等開催状況
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	179		124	105	130	
所要時間(直接分)	200 時間		200 時間	280 時間	200 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	200 時間		200 時間	280 時間	200 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	410		410	573	410		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成21年度に関東地方大気環境対策推進会議の前身である関東地方環境対策推進本部大気環境部会の見直しについて検討が実施され、関東地方環境対策推進本部については廃止が決定されたが、大気環境部会についてはSPMやPM2.5の調査研究、情報交換などを行う場として重要であることから、関東地方環境大気環境推進会議として存続することとなった。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		浮遊粒子状物質調査会議では平成20年度から継続して共同調査及び解析を実施しており、平成26年度も共同調査の実施、調査結果の解析、報告書の作成及び講演会を計画どおり実施した。また、構成自治体間の情報共有や一般への情報発信のために、新たにホームページの立ち上げを行っており、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること